

法人名 (福)山梨県社会福祉事業団

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	理事長 新津 修		所管部(局)課	福祉保健総務課		
所在地	山梨市一町田中155番地		電話番号	0553-39-8681		
ホームページURL	http://www.yfi.or.jp		E-mailアドレス	y-jigyodan-hp@yfi.or.jp		
資本金(基本財産)	13,300	千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,300	千円	100.0 %
	2				千円	0.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
その他				千円	0.0 %	
	合計		13,300	千円	100.0 %	
設立目的経緯概況等	<p>県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成25年3月に見直しを行い、更なる健全経営のための取組を進めているところである。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	1,015,452	1,046,783	1,035,009
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘	914,410	892,639	894,794
事業3 児童関係施設	明生学園	165,180	172,363	170,886

【組織】

年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度					
	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1			1	1			1			
	理事(非常勤)	6	1	1		4	6	1	1		4	6	1	1		4
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2
	評議員	15	2	2	1	10	15	2	2	1	10	15	2	2	1	10
計	24	3	3	2	16	24	3	3	2	16	24	3	3	2	16	
職員	管理職	15	10		5		19	14		5		17	14		3	
	一般職員	151	151				162	162				163	163			
	臨時職員	92				92	95				95	96				96
	非常勤職員	36				36	33				33	28				28
	計	294	161	0	5	128	309	176	0	5	128	304	177	0	3	124
プロパー職員の年齢構成(H27.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性	0	18	21	16	14	6	75	役員	※	(千円) ※					
	女性	0	28	17	32	28	0	105	常勤							
	合計	0	46	38	48	42	6	180	職員	41	(千円) 4,462					

※常勤役員は1名のため、個人情報の保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	187	187	187	0
	受取会費・受取寄付金	2,951	780	1,309	529
	受託事業収益	383,996	369,204	366,102	△ 3,102
	自主事業収益	1,687,787	1,733,433	1,724,495	△ 8,938
	受取補助金等	20,052	5,979	6,906	927
	その他の収益	137,010	139,868	145,480	5,612
	経常収入 計	2,231,983	2,249,451	2,244,479	△ 4,972
	事業費	2,006,558	2,017,846	2,093,905	76,059
	うち人件費	993,087	1,037,417	1,094,586	57,169
	管理費	66,884	74,087	72,065	△ 2,022
	うち人件費	51,187	68,068	57,149	△ 10,919
	経常支出 計	2,073,442	2,091,933	2,165,970	74,037
	当期経常増減額	158,541	157,518	78,509	△ 79,009
	経常外収入	256,941	61	4,755	4,694
経常外支出	113,859	71	2,797	2,726	
当期経常外増減額	143,082	△ 10	1,958	1,968	
当期一般正味財産増減額	301,623	157,508	80,467	△ 77,041	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	4,385,698	4,543,206	4,623,674	80,468	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	2,040,841	1,787,692	1,996,043	208,351
	固定資産	3,059,544	3,216,052	3,207,372	△ 8,680
	資産 計	5,100,385	5,003,744	5,203,415	199,671
	流動負債	528,322	275,892	379,795	103,903
	うち短期借入金				0
	固定負債	186,365	184,646	199,946	15,300
	うち長期借入金	128,960	120,900	138,037	17,137
	負債 計	714,687	460,538	579,741	119,203
	正味財産	4,385,698	4,543,206	4,623,674	80,468
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

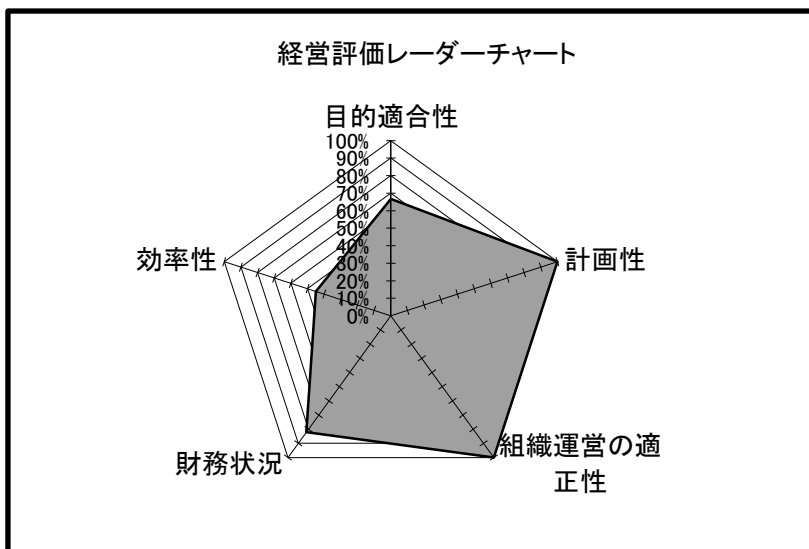
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	2,793	2,624	2,454	△ 170
	補助金 計	2,793	2,624	2,454	△ 170
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	114,923	98,198	99,089	891
	委託金 計	114,923	98,198	99,089	891
	県支出金 計	117,716	100,822	101,543	721
	県の財政的関与の割合(%)	5.3	4.5	4.5	0.0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金)
委託金	県立総合福祉センターかえで荘指定管理委託料 63,628千円、聴覚障害者情報センター指定管理委託料 34,048千円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 1,143千円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳・介助者養成研修事業委託料 270千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	46	82.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	9	45.0%
合計		21	112	87	77.7%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、老朽化施設の耐震性能確保等を目的とした改築時期の前倒しに伴う経営計画の見直しにより厳しい結果となった。
計画性	H17.3に健全かつ効率的な自主経営への改革の実現のため策定した経営計画をH20、21、23、24にわたり見直し、H25.4より新たな経営計画にて、健全経営に向けた取り組みを継続して行っている。
組織運営の適正性	H18から、組織の簡素化、人件費の削減、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	経常収支は過去連続して黒字である。平成25年度においては新規事業及び老朽化した施設建設計画がスタートした事もあり前年度に比べ流動比率が減少したものの、依然健全な状態を維持している。基本財産の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18から、新給与体系を導入し、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い、効率的な運営に努めている。また、毎月の経営会議に於いて利用状況等の分析を行い、施設の利用向上に努めている。
総合的評価	経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に迅速に対応し、計画の見直しも含め、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に経営努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、経営計画に基づく健全な運営に努める。また、制度改正に応じ経営計画の必要な見直しを行っていく。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と職員育成に努める。 ・契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設の自主経営、県立社会福祉施設2施設の運営(指定管理者※内1施設はH26.3.31をもって満了)を通して、県民に質の高い社会福祉サービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。
計画性	H17. 3に策定した経営計画(H17~26)の見直しを2回行い、H25. 4から新たな経営計画に基づき、健全経営の継続に取り組んでいる。
組織運営の適正性	自主経営開始後、人事考課制度の導入、職員の適正配置、研修体制の充実など内部管理体制の整備が計画的に進められている。また、事業活動内容や財務情報ははじめ法人の情報をホームページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	自主運営開始後、計画を上回る黒字を計上している。H18から新給与制度を導入し、厨房業務の外部委託、本部一括契約など、多方面から経費削減に取り組むことで、大幅な黒字を計上しており、財務状況は健全である。
効率性	必要な時間帯に非正規職員を集中的に配置するなど、効率性を高めるための工夫がされている。また、経費削減を徹底する一方で、研修などの職員の育成に努め、少ない経費で質の高いサービスを提供できる体制づくりが進められている。
総合的評価	経営計画(H25. 4改正)に基づき、良好な法人運営が行われている。 今後も引き続き、経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・県立社会福祉6施設が平成17年に県から移管されたのを機に、県の支援に頼らない自主経営を目指して中期経営計画を策定(平成25年3月改定)し、毎年度黒字を確保するなど着実な運営を行っている。 ・平成25年度は、同一施設での新規事業の開始や、サービス提供時間の拡大等のため職員を採用したことにより、人件費・管理費支出が前年度比で増加し、効率性の得点が下がったことなどからB評価となった。 ・施設の改築、建設による支出の増加が見込まれる中で、安定した経営を行っていくよう一層の経費削減など、堅実な運営が求められる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業団の基本理念でもある「地域貢献」の実現のため、平成27年3月より地域密着型の新規事業を開始し、より一層の福祉サービス向上に努めていく。 ・県から移管を受けた老朽化施設の建替を計画的に進めるため、引き続き経費削減を徹底するとともに、安定した収入を確保するため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。
--